



環境省事業へのSDGsの 組込みパイロット・プログラムについて



プログラムの趣旨

各府省のSDGsへの取組は、個別の施策・事業の主目的と重なる項目が中心（例：環境省→目標13 気候変動に具体的な対策を）

SDGsの単一目標にのみ着目するのではなく、他の項目との相乗効果の最大化を目指して施策・事業を実施することが重要

そこで、施策・事業の主目的のSDGs項目と、副次的効果が期待される複数のSDGs項目について目標を設定して実施し、その成果を把握・点検して次年度の施策・事業に反映するPDCAサイクルの仕組みを構築することで、SDGsへの取組をより効果的なものとしていくことを目指す

環境省では、令和2年度から他府省に先駆けて

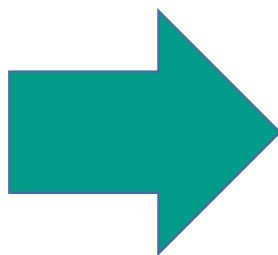
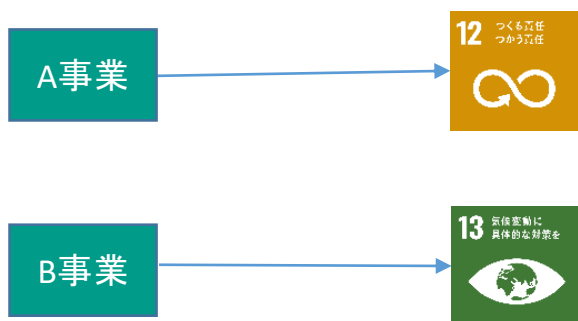
- ①SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築
- ②主要施策のSDGsアイコン表示

を試行的に実施。環境省の試行事業を通じて確立した知見を他府省に展開するとともに、国内外へ発信

期待される効果：マルチゴールに着目し政策の相乗効果を発揮

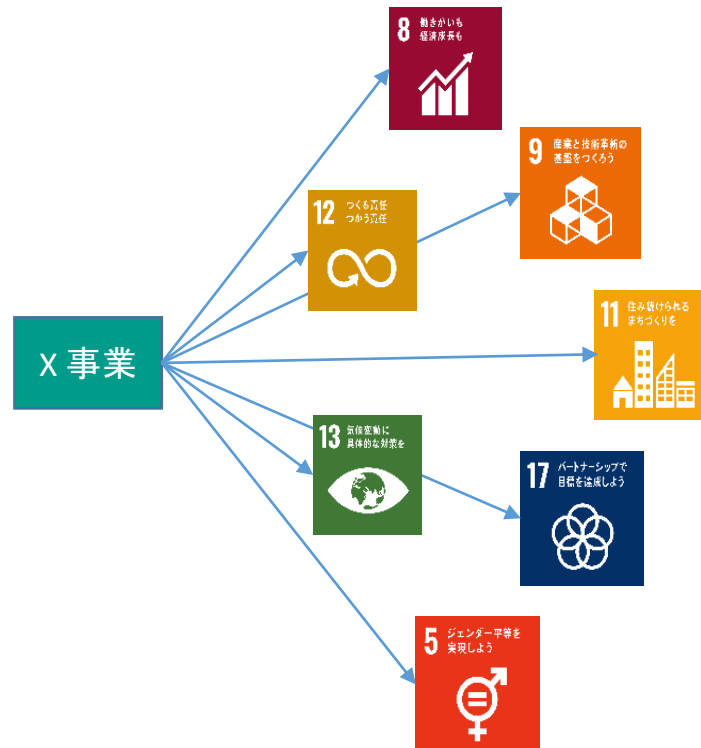
現状：1事業1ゴール

単独のゴールに着目した企画・立案



今後：1事業マルチゴール

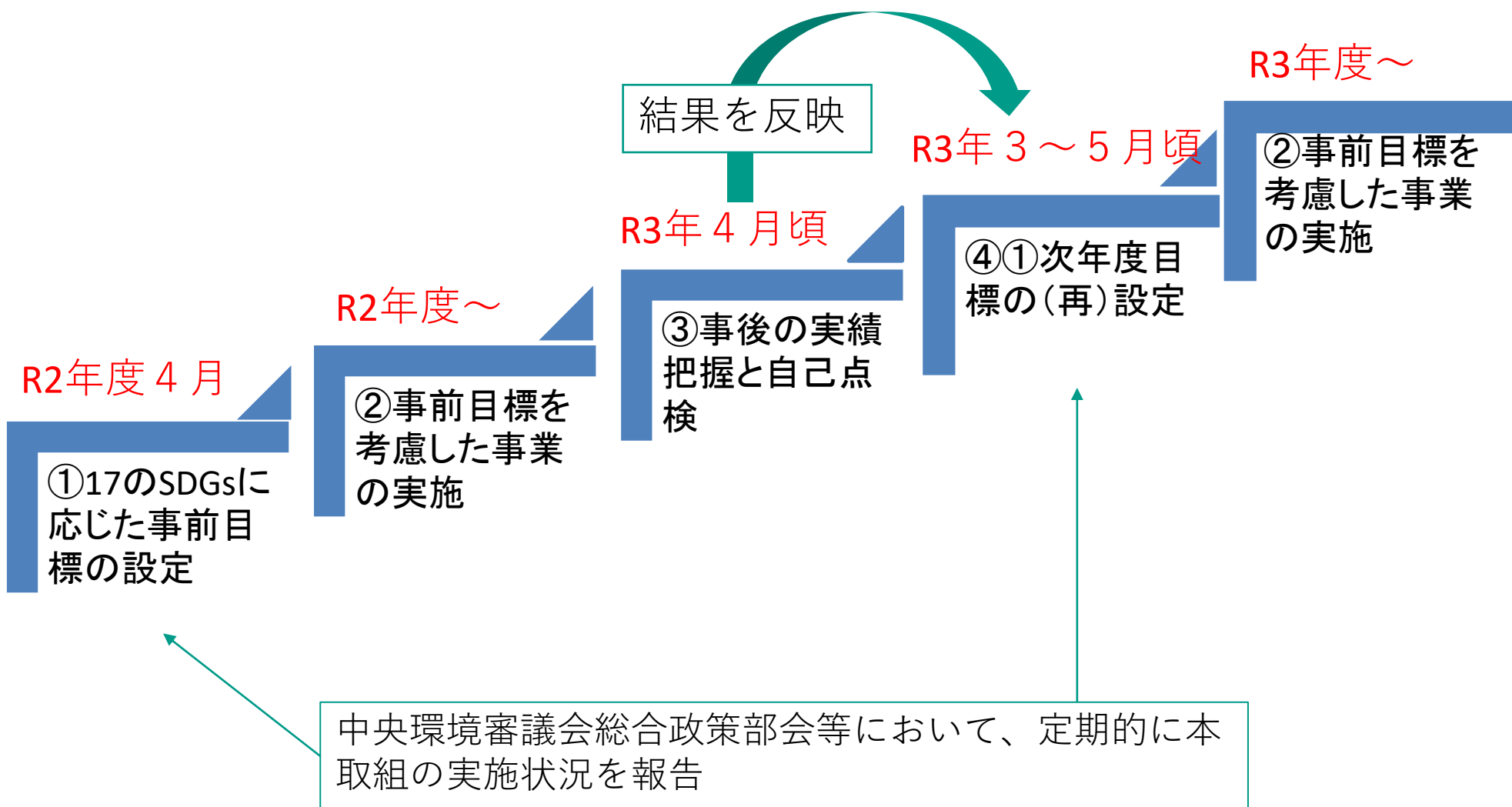
⇒相乗効果の最大化へ



- 多様なSDGsへの配慮が事業のPDCAに組み込まれることで、社会的な付加価値の検討が習慣化され、SDGsに対してより大きく貢献できる施策の企画・立案が促進され、ひいては政府の施策全体へのSDGsの組み込みに貢献する。
- 本取組を国内外に発信し、自治体や他国政府等と協力することで、国連SDGs 2030アジェンダに貢献できる。

① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築

令和2年度予算事業を対象として、事業実施にあたり、SDGsの観点から、目標設定、実績把握・自己点検を行うPDCAサイクルを試行的に導入し、知見を蓄積



① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築



<令和2年度 対象事業>

予算事業名

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

地域脱炭素投資促進ファンド事業

地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業

気候変動影響評価・適応推進事業

クールシティ推進事業

海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費・海洋プラスチックごみ総合対策費

生物多様性保全推進支援事業

希少種保護推進費

我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業

食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費

熱中症対策推進事業

水銀に関する水俣条約実施推進事業

① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築 対象事業例 1

事業名		地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業			
業務概要		台風等の大規模災害による停電発生時にもエネルギー供給が可能な地域づくりを進めるため、再生可能エネルギー設備、蓄電設備、自営線等を組み合わせた面的なエネルギーシステム構築に係る支援を行う。			
SDGs		該当の有無	令和2年度		
			事前のSDGs目標設定 (Plan)	事業実施 (Do)	事後の自己点検結果 (Check)
			<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り支出先ごとに記載 (i)事業の主目的と重なるSDGs目標(◎)及び(ii)事業の副次的な効果として達成されるSDGs目標(○)をそれぞれ選定し、可能な限り具体的な目標を設定 前年度事業の実績を踏まえて目標を再設定 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後、SDGs目標の実績や事業実施で工夫した点を記載 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの実現にさらに貢献するための方向性等について記載
1	貧困をなくそう				
2	飢餓をゼロに				
3	すべての人に健康と福祉を				
4	質の高い教育をみんなに				
5	ジェンダー平等を実現しよう	○	採択審査委員会におけるジェンダーギャップを可能な限り小さくするため、ジェンダーバランスを考慮して委員の選定を行う。		
6	安全な水とトイレを世界中に				
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	再生可能エネルギー設備や蓄電池等を活用した自立・分散型地域エネルギーシステム構築の支援を通じて、再生可能エネルギーの最大限導入に貢献する。		
8	働きがいも経済成長も	○	民間資金が活用され、持続的な運営・維持管理体制が構築された事業への支援を通じて、補助事業終了後も安定的に事業を実施し、地域の雇用創出など地域経済の活性化に貢献する。		
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	○	CO2排出削減の観点で先進性のある技術やシステムを有する事業への支援を通じて、イノベーションを促進し、環境に配慮した技術・システムの導入拡大に貢献する。		
10	人や国の不平等をなくそう				
11	住み続けられるまちづくりを	◎	再生可能エネルギー設備や蓄電池等を活用した自立・分散型地域エネルギーシステム構築の支援を通じて、大規模災害による停電発生時にもエネルギー供給が可能な地域づくりに貢献する。		
12	つくる責任 つかう責任				
13	気候変動に具体的な対策を	◎	再生可能エネルギー設備や蓄電池等を活用した自立・分散型地域エネルギーシステム構築の支援を通じて、対象地域におけるCO2排出量削減に貢献する。		
14	海の豊かさを守ろう				
15	陸の豊かさを守ろう				
16	平和と公正をすべての人に				
17	パートナーシップで目標を達成しよう				

① SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築 対象事業例 2

事業名	気候変動影響評価・適応推進事業	
業務概要	1. 気候変動影響評価及び適応計画進捗把握 2. 気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 3. 国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進 4. 気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業 5. 適応策のPDCA手法確立調査事業 6. 国民参加による気候変動情報収集・分析事業	
SDGs	該当の有無	令和2年度 事前のSDGs目標設定 (Plan)
		<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り支出先ごとに記載 (i)事業の主目的と重なるSDGs目標(◎)及び(ii)事業の副次的な効果として達成されるSDGs目標(○)をそれぞれ選定し、可能な限り具体的な目標を設定 前年度事業の実績を踏まえて目標を再設定
2 飢餓をゼロに	○	(3.国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進) 気候変動適応に資する各種ツールを整理し、持続的な農業などに貢献する。
3 すべての人に健康と福祉を	○	(2.気候変動適応における広域アクションプラン策定事業) 関東地域等において、熱中症に関する情報収集及びアクションプランの策定を開始する。対象地域における熱中症搬送者数の低減に貢献する。
5 ジェンダー平等を実現しよう	○	(2.気候変動適応における広域アクションプラン策定事業) 全国7ブロックの広域協議会及び分科会のアドバイザーのジェンダーバランスに配慮する。 (3.国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進) 気候変動適応事業の提案時、地域や分野の多様なジェンダー課題に配慮する。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	(3.国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進) APANフォーラムなどを活用し、わが国の優れた適応技術やサービスの海外展開に貢献する。
11 住み続けられるまちづくりを	○	(2.気候変動適応における広域アクションプラン策定事業) 気象災害の激甚化に備え、自治体間の連携や官民連携による効果的な自助共助の仕組みを広域協議会を通じて検討。気象災害に強靱な地域づくりに貢献する。 (3.国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進) 気候変動適応に資する各種ツールを整理し、強靱な社会インフラや都市計画の立案に貢献する。 (4.気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業) 気候変動下での台風の影響評価を実施。想定される被害等を予測することで、気候変動に適応したまちづくり等の施策に貢献する
13 気候変動に具体的な対策を	◎	(全事業) 気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づき、様々な主体・分野の適応を総合的に推進する。また、令和2年度に適応法に基づく気候変動影響評価を実施、令和3年度にはこの科学的知見を基に適応計画の見直しを実施する予定。
14 海の豊かさを守ろう	○	(2.気候変動適応における広域アクションプラン策定事業) 中国四国地域等において、漁業資源及び海洋生態系における気候変動適応をテーマとしたアクションプランの検討を通じて、海の豊かさの保全に貢献する。
15 陸の豊かさを守ろう	○	(2.気候変動適応における広域アクションプラン策定事業) 湿原の生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)機能の評価を検討する。湿原の減災効果を活用して気象災害に備えつつ自然生態系の保全に貢献することを目指す。
16 平和と公正をすべての人に	○	(3.国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進) 気候変動適応に資する各種ツールを整理し、海洋や沿岸域の生態系保全に貢献する。
17 パートナーシップで目標を達成しよう	○	(2.気候変動適応における広域アクションプラン策定事業) 広域協議会、適応全国会議を開催し、気候変動適応に係る様々なステークホルダーとのパートナーシップを構築して適応策を推進する。 (3.国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進) AP-PLATを通じてパートナーシップを構築し、アジア太平洋地域での気候変動適応事業の促進に貢献する。

② 主要施策のSDGsアイコン表示

令和3年度の予算要求において、要求段階から主要事業の主目的と副次的効果を整理し、政策担当者のSDGs各項目への意識を高めるとともに、PDCAサイクルの構築につなげる

出典：<http://www.env.go.jp/guide/budget/r03/r03juten-sesakushu.html>

(参考) 令和3年度環境省重点施策 SDGs17のゴールとの関連一覧

主目的と一致する項目に◎、副次的効果が期待される項目に○

事 項	1 貧困	2 偏見	3 気候変動	4 質の高い雇用	5 豊か	6 清潔な水と衛生	7 再生可能エネルギー	8 持続可能な成長	9 産業、中小企業、イノベーション	10 公平な社会	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸域生態系	16 平和と正義	17 パートナーシップ
<重点施策本文掲載事業>																	
1. 「3つの移行」による経済社会のリデザイン（再設計）																	
1-1. 「脱炭素社会」への移行																	
(1) ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ																	
(新) ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業【エネ特】							◎		○		○		◎				
(新) 再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業【エネ特】							◎	○	○		○		◎				○
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業【エネ特】					○		◎	○	○		○	○	◎		○		○
(新) 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する遊離施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【エネ特】							◎				○		◎				
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業【エネ特】							◎	○	○		○	○	◎				○
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業【エネ特】							◎	○	○				◎	○			
(2) 「新たな日常」の脱炭素化																	
① データセンターを含むデジタル分野の脱炭素化の促進																	
(新) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業（「PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」の内数）【エネ特】							◎	○	○		○	○	◎				○
(新) 急速にデジタル化する社会を見据えた脱炭素イノベーション創発・展開事業【エネ特】							◎		◎				◎				
② eコマース需要の増加を見据えた物流のEV化																	
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業【エネ特】							◎	○	◎		○	○	◎				○
③ 住宅等の脱炭素化・防災機能強化・健康維持増進機能の強化																	
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業【エネ特】			○				◎				◎		◎				
集合住宅の省CO2化促進事業【エネ特】			○				◎				◎		◎				
(新) 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業【エネ特】			○				◎				◎		◎				
(3) 脱炭素イノベーションの加速化																	
① 再エネ由来水素やゼロエミ火力実現に向けたイノベーションの推進																	
脱炭素社会構築に向けた再エネ由来水素活用推進事業【エネ特】							◎	○	○		○	○	◎				○
(新) 既存システムの脱炭素化移行可能性に係るアンモニア燃焼時のNOx削減や蓄熱等技术評価・検証事業【エネ特】			○				◎		◎		○	○	◎				
② 社会実装の早期実現を目指したCCUSの推進																	
CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業【エネ特】							○	○	○				◎	◎			